

株式会社ファイナンス・プロデュースとの 戦略的な資本業務提携及び連結子会社化について

株式会社 JDSC（証券コード:4418）

2022年10月7日



ファイナンス・プロデュース社 概要

Finance Produce

所在地	東京都港区六本木7-15-7 新六本木ビル
設立	2019年 株式会社ドリームインキュベータ(以下、DI)にて、 ファイナンス・プロデュース事業を新規事業として立ち上げ 2021年 株式会社ファイナンス・プロデュースとしてカーブアウトにより独立
代表者	代表取締役 松井 克成
従業員	8名(役職員5名、業務委託3名)
業績 (2022年4月期)	売上高 164百万円、営業利益76百万円、当期純利益47百万円
株主構成 (本件実行前)	共同創業者 81%、DI 19%
事業内容	ファイナンス戦略アドバイザー、スタートアップM&A助言、 大型IPO資本政策・資金調達助言、ナレッジ・ネットワーク提供、 AIを用いたM&A業務ツールの開発



数内 悠貴 enechain CFO
元Paidy (現PayPalグループ) 取締役CFO
元JPモルガン証券、カーライルグループ

顧問



小高 功嗣 投資銀行家・弁護士
元ゴールドマン・サックス証券 パートナー



伊藤 光茂 元ミラティブ CFO
元Gunosy CFO

ミッション

社会を変える事業を創るための
ファイナンスをプロデュースする

事業の特徴

スタートアップ特化の投資銀行として業界トップクラス⁽¹⁾

スタートアップ起業家・新規事業向け専業

- 主に10億円～300億円規模のスタートアップM&Aや資金調達を「助言」
- シリーズB以降等のスタートアップ向けにファイナンス助言が中心
- アドバイザーの立場でクライアント利益の実現に取り組むため、M&A「仲介」は同業ではなく、殆ど競合しない

支援実績

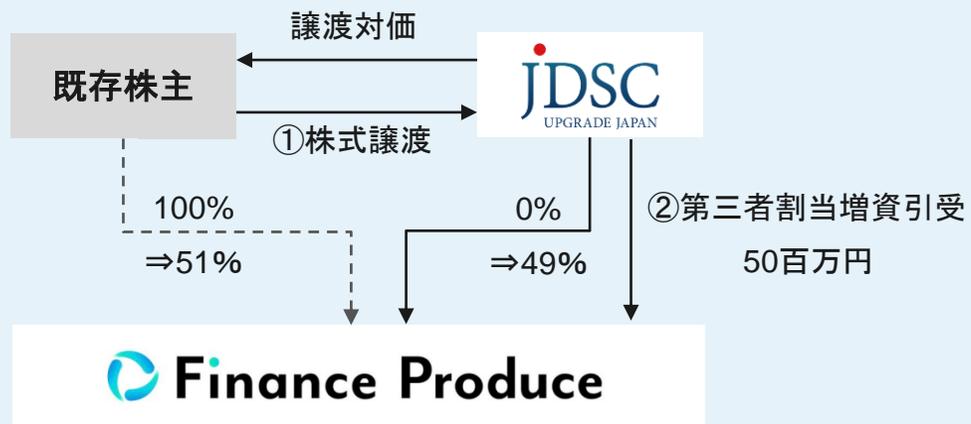
- SaaSスタートアップのカーブアウト・MBO
- コスメ業界DXスタートアップのシリーズC資金調達
- 建設テック・スタートアップのノンコア事業売却 (M&A)
- DX事業者のPEファンドへのM&A売却
- 上場企業から新規事業のカーブアウト・MBO
- 飲食人材DX事業者の上場後のPIPEs資金調達

1. ファイナンス・プロデュース社による推定・試算

今回の資本業務提携のストラクチャー

M&Aおよびファイナンス領域のプロフェッショナルファームである、
ファイナンス・プロデュース社の株式を49%取得し、連結子会社化とする

ストラクチャー: ①株式譲渡 + ②第三者割当増資引受



- 当社からの増資資金50百万円は、人材投資やプロダクト投資等のファイナンス・プロデュース社の成長投資に充当される予定
- 49%株式持分取得と過半の役員派遣により当社の連結子会社化となる予定
- 連結PLへの貢献は第3四半期からを予定⁽¹⁾

契約締結日	2022年10月7日
株式取得日	2022年10月11日～27日(予定)
株式取得価格	233百万円
取得方法	株式譲渡 + 第三者割当増資引受
取得資金	現預金から充当

1. 今期業績への影響については、現在精査中。公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示予定。

本件の意義に関する両社代表コメント



ファイナンス・プロデュース社 代表取締役 松井克成のコメント

ファイナンス・プロデュースは、足元はスタートアップM&Aの規模拡大と質の向上、という日本のスタートアップや大企業の新規事業に関する産業としてのボトルネック解消に向けて、スタートアップと大企業間のM&Aや資本業務提携等のアドバイザリー事業を展開しております。

まだまだ小規模ながらも、スタートアップに特化した助言事業としては国内トップクラスと自負しており、引き合いも増えております。弊社が今後さらに関連産業の発展に貢献していくためには、AI・データサイエンスの知見を活用した取り組みが不可欠と考えております。

この度、JDSC様のUPGRADE JAPANというミッションに共感し、クライアントに対するアドバイザリー事業の独立性についてもご理解頂けたことから、今回のJDSC様からの資金調達と資本業務提携を機に、弊社単独では困難であった取り組みを強化する所存です。

当社 代表取締役 加藤エルテス聡志のコメント

JDSCはミッションとして「UPGRADE JAPAN(データサイエンス、テクノロジーを駆使し、生産性を高め、産業の仕組みを革新する等)」を掲げ、AI・データサイエンスの知見を活用し、日本の産業全体のアップグレードを目指しています。

今回、ファイナンス・プロデュースと歩みを共にすることとなり、誠に喜ばしく思います。ファイナンス・プロデュースのサービス対象である金融関連市場の規模や、AI・データサイエンスとの親和性については非常に高い可能性を感じております。

弊社単独では難しい、または非常に時間のかかる事業展開をファイナンス・プロデュースとともに行うことで実現できると考えております。まずは双方顧客基盤の活用によるDX・ファイナンス事業機会の拡大や、AI・データサイエンスノウハウを投入した金融関連市場での企画開発を推進して参る所存です。

AI/データサイエンス関連の既存事業において、高い親和性(シナジー)が期待される

JDSCが実際に手掛けるAI関連のプロジェクトにおいては、M&Aやアライアンス戦略を助言するケースも存在する



ファイナンス・プロデュース社と親和性が高く、シナジーが見込まれる事業領域

AIプロダクト及びプログラムの戦略的位置づけ

ファイナンス・プロデュース社の提供サービスを新たにプログラムとして追加し、
産業の内側に深く入り込みながらAIプロダクトの開発・事業化を行う当社の事業戦略を強化する

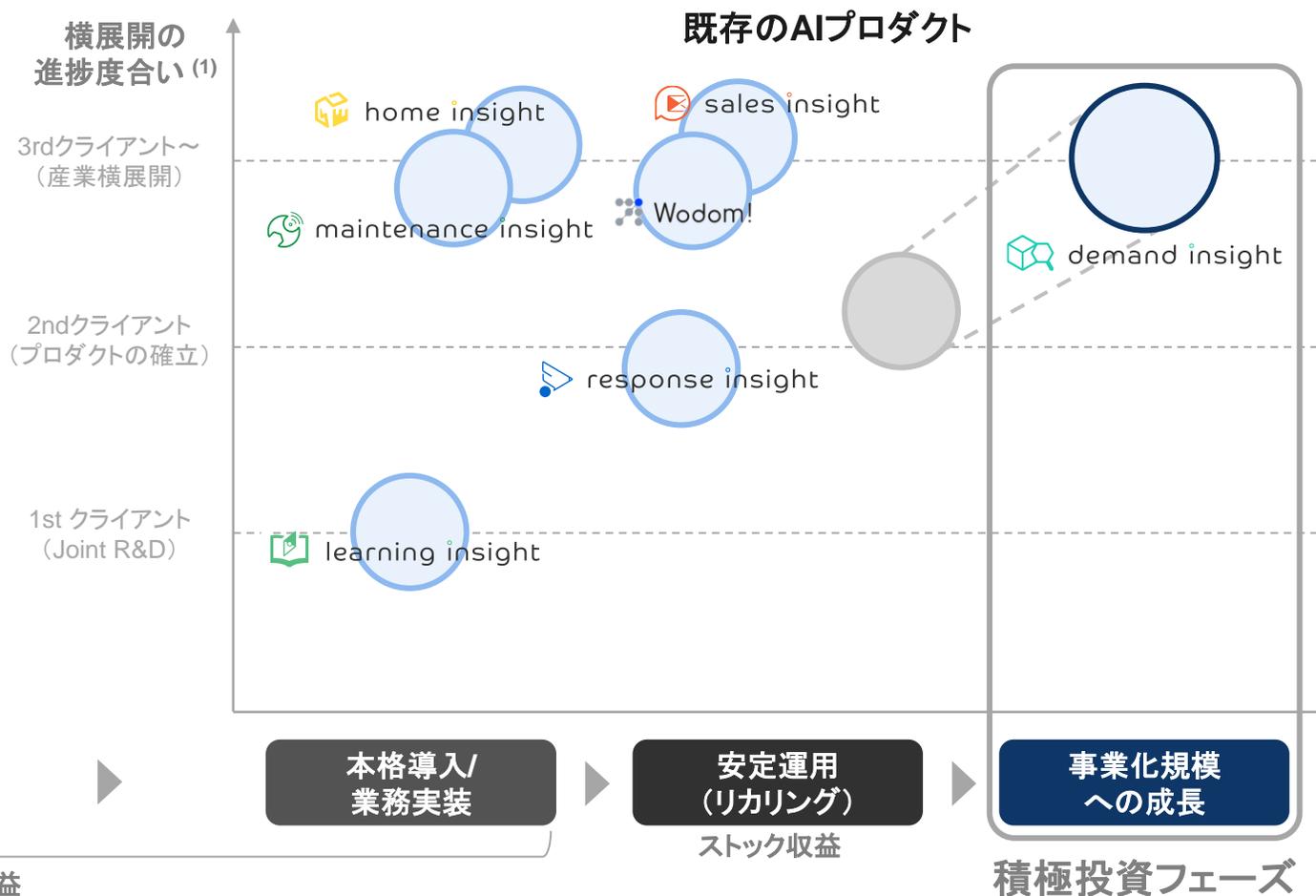
今回、新たに獲得するプログラム

1. スタートアップ支援: スタートアップM&A・資金調達の助言
2. 大企業支援: M&A、カーブアウト支援
3. PEファンド支援: スタートアップM&A案件等を提案
4. CVC支援: 投資案件ソーシング、スタートアップM&A等EXIT支援



既存のプログラム

- ・ 幅広いサービス(プログラム⁽²⁾)を提供しながら深く産業内に入り込むことで、プロダクト創出や事業化の機会を狙う



1. クライアント数は導入中のものを含む

2. DX人材育成、RPA自動化、新規事業のインキュベーション支援、デジタルデューデリジェンス支援、DXコンサルティング、等

プライベート・エクイティファンドとの戦略提携を最大限に活用する

プライベート・エクイティファンドとの戦略提携 (公表済)

D CAPITAL

2021年10月8日

株式会社JDSC

D Capital 1号ファンドへの出資及び連携強化に関するお知らせ

株式会社 JDSC（本部：東京都文京区、代表取締役：加藤エルテス聡志、以下：「JDSC」）は、D Capital 株式会社（以下、「D Capital」）が、2021年10月1日に組成しファースト・クローズを完了した D Capital 1号投資事業有限責任組合（以下、「本ファンド」）へ出資を実行するとともに業務上の連携を強化することと致しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

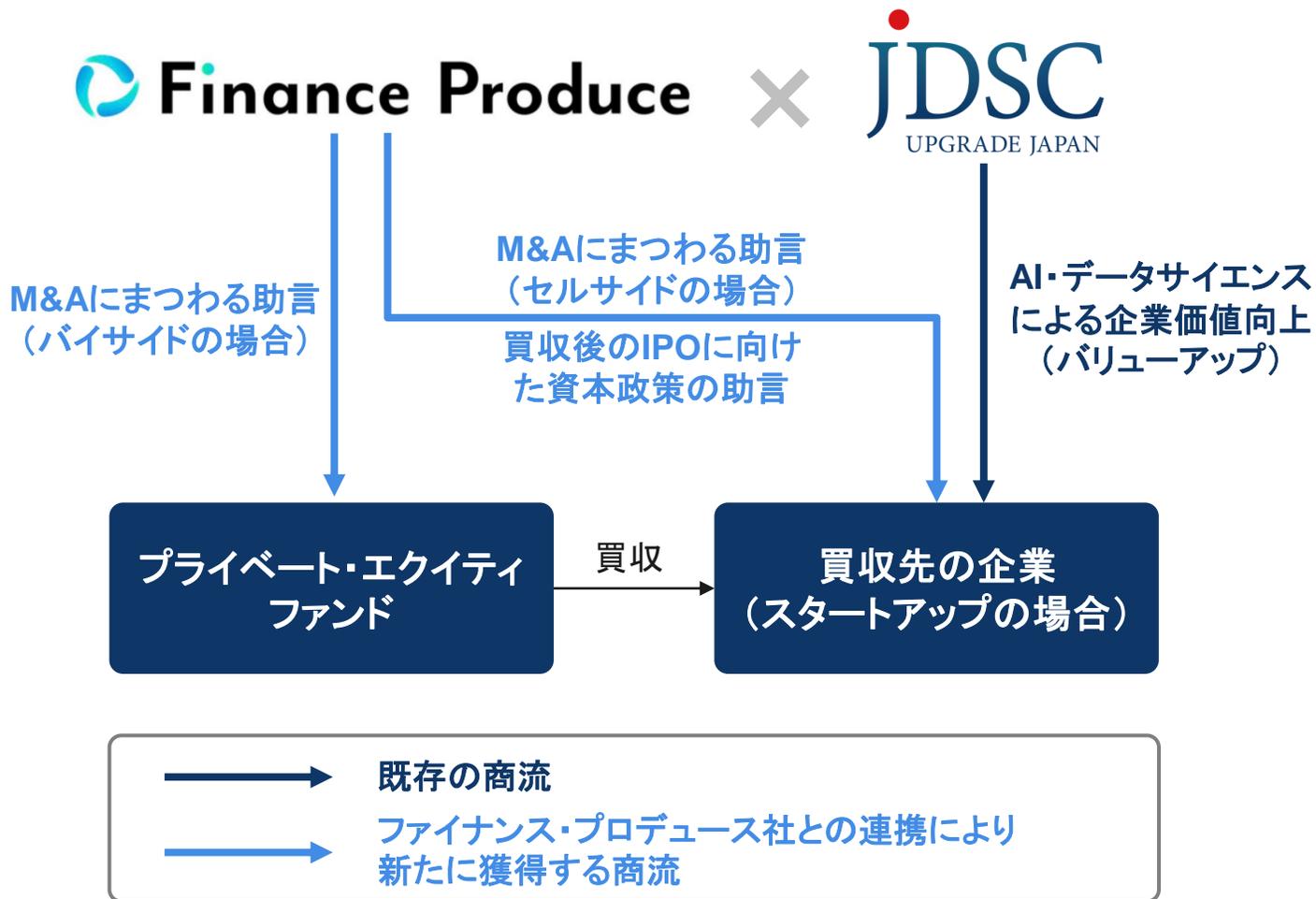


2022年5月10日

株式会社JDSC

IA パートナーズ株式会社との戦略的な業務提携に関するお知らせ

株式会社 JDSC（本部：東京都文京区、代表取締役：加藤エルテス聡志、以下：「JDSC」）は、プライベートエクイティファンドの管理・運営及び投資助言業務を行う IA パートナーズ株式会社（本部：東京都港区、代表取締役：村上寛、以下、「IAP」）と業務提携を行い、IAP の投資先企業に対し、JDSC の AI ソリューション（insight シリーズ）やデータ基盤構築サービス（Wodom!）を提供することで、AI 導入/DX 推進/ビジネスモデルの変革を強力に支援することと致しましたので、下記のとおりお知らせいたします。



M&Aのプロフェッショナルと連携することで、中長期の展望(産業全体の変革)を加速させる

2021年12月20日(マザーズ市場⁽¹⁾上場時)に公表した『事業計画及び成長可能性に関する事項』より抜粋



M&A助言の専門家である
ファイナンス・プロデュース社
との連携により変革を加速する

連結決算への移行について

- ・ ファイナンス・プロデュース社の株式取得は2022年10月11日～27日を予定
- ・ 2023年6月期の第2四半期より当社は連結決算へ移行
- ・ 連結ベースの損益計算書への収益貢献は、2023年6月期の第3四半期決算から(2023年1月～)を予定

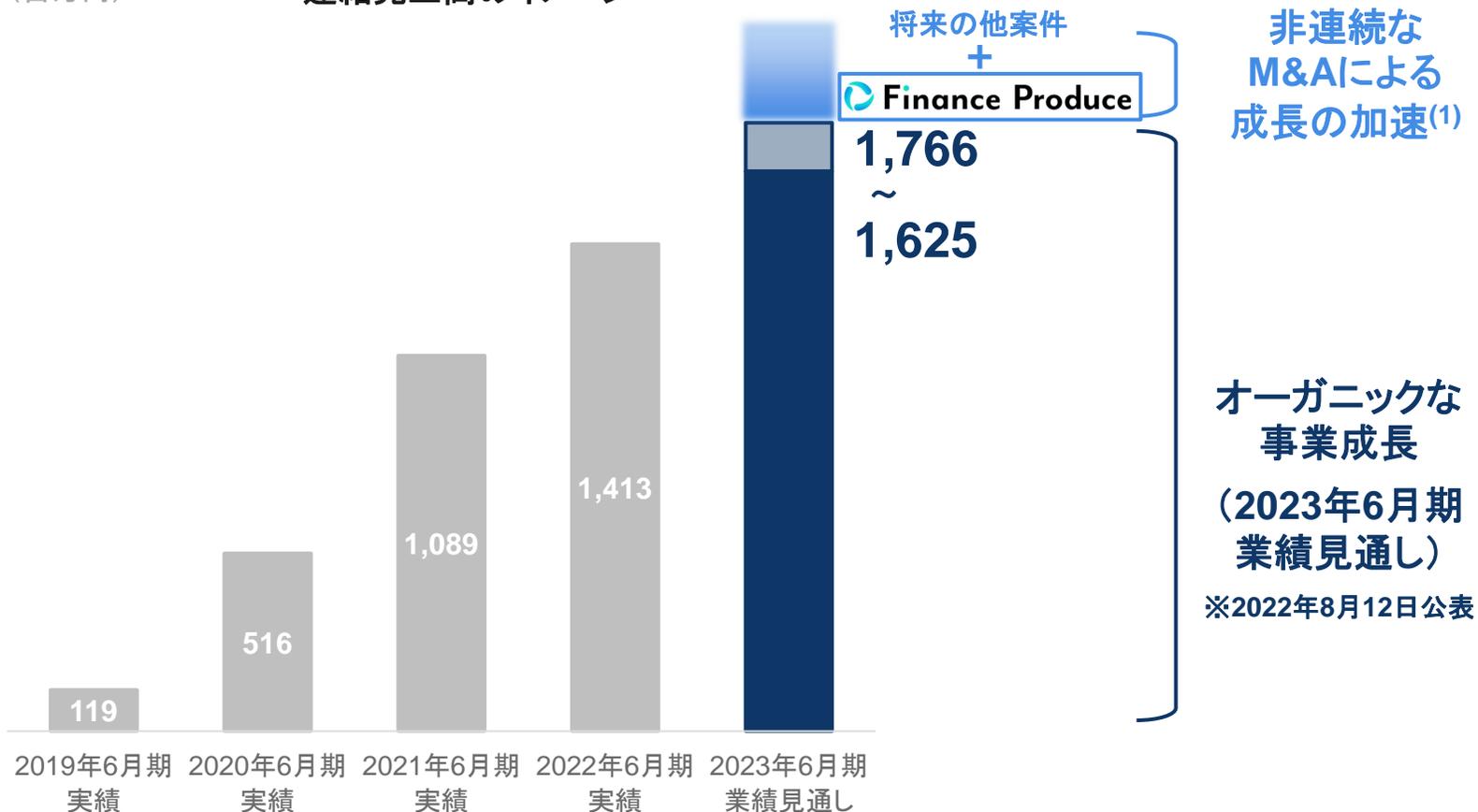
	2023年6月期			
	Q1 (2022年7～9月)	Q2 (2022年10～12月)	Q3 (2023年1～3月)	Q4 (2023年4～6月)
当社	単体決算	連結決算へ移行		
ファイナンス・プロデュース社	—	BSのみ連結	PL/BSの連結	

当社連結業績への影響イメージ

本件株式取得に伴う2023年6月期の当社連結業績に与える影響は、精査中であり、精査の完了次第、速やかにお知らせいたします。

(百万円)

連結売上高のイメージ

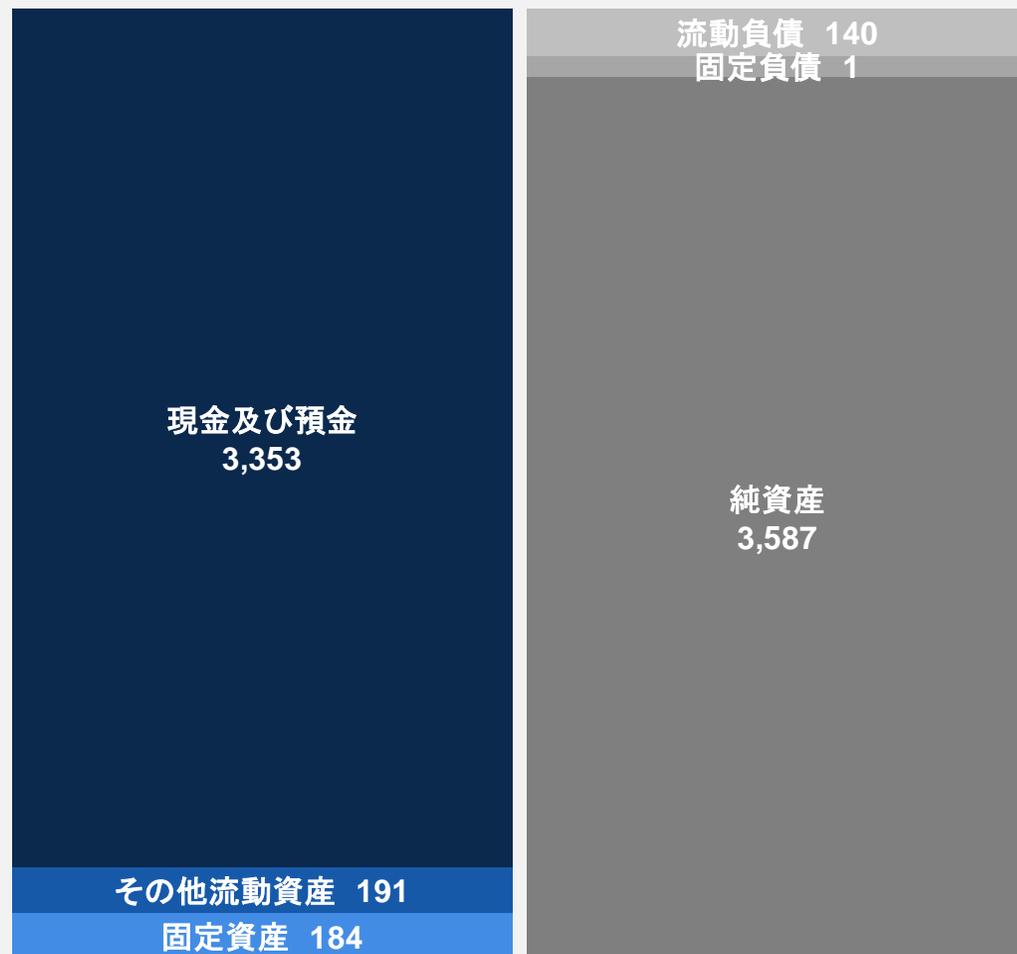


- 連結売上高への貢献は、2023年1月～6月の6か月分となる予定
- 連結営業利益への貢献は、2023年1月～6月の6か月分のファイナンス・プロデュース社の営業利益および本件に伴い発生するのれんの償却費等により変動するため、精査が完了次第、速やかにお知らせ予定
- ご参考:ファイナンス・プロデュース社の2022年4月期の実績数値
 - 売上高 164百万円
 - 営業利益 76百万円
 - 当期純利益 47百万円

1. 将来の他案件については現時点で決まっているものはありません。追加のM&A実施等により業績見通しに修正がある場合、随時適時開示を行っていく予定です。

今後も健全なバランスシートを活用し、戦略投資を実行する

2022年6月末時点のバランスシート



(百万円)

- 2022年6月末時点で、約33億円の現預金を保有。加えて金融機関からの借り入れ枠(当座貸越)が3.5億円存在する
 - 本件の**株式取得価格233百万円は現金及び預金から充当**する
 - 本件実施後も**財務基盤は非常に強固**
- 今後の主な投資領域は、以下の3点となる
 - ① 人材投資
 - ② AIプロダクトに関連する研究開発
 - ③ 非連続な出資やM&A

本資料の取り扱いについて

本資料は、本資料の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、当社、当社のアドバイザー又は当社の代表者のいずれも、本資料の情報が正確又は完全であることを保証するものではありません。今後の動向が本資料に含まれる情報に影響を与える可能性があります。当社、当社のアドバイザー又は当社の代表者のいずれも、本資料に含まれる情報を更新、改訂又は確認する義務を負いません。本資料に含まれる情報は、事前に通知することなく変更されることがあり、当該情報の変更が重大なものとなる可能性もあります。本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、公開又は利用することはできません。

本資料には、1995年米国私的証券訴訟改革法上の将来予想に関する記述を構成する記載(推定値、予想値、目標値及び計画値を含みます。)が含まれております。当該将来予想に関する記述は、将来の業績について当社の経営陣が保証していることを示すものではありません。当社は、将来予想に関する記述を特定するために、「目指す」、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「試みる」、「見積もる」、「予期する」、「施策」、「意図する」、「可能性がある」、「計画」、「潜在的な」、「蓋然性」、「企画」、「リスク」、「追求する」、「はずである」、「努力する」、「目標とする」、「予定である」等の用語及びこれらに類似する表現を使用する場合があります。また、将来予想に関する記述は、戦略、計画又は意図に関する議論により特定可能な場合もあります。本資料に記載されている将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報を勘案した上での、当社の現時点における仮定及び判断に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因を含んでいます。当該リスク、不確実性その他の要因により、当社の実際の業績又は財務状態が、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。

当社以外の会社又は当事者に関連する情報又はそれらにより作成された情報は、一般的に入手可能な情報及び本資料で引用されているその他の情報に基づいており、当社及び当社のアドバイザーは、当該情報の正確性及び適切性を独自に検証しておらず、また、当該情報に関して何らの保証もするものではありません。



Reproducing all or any part of the contents is prohibited without the author's permission.